



木材加工最前線

Contents

目次

◇木材高度加工研究所から

- ①ネクスコ東日本との共同イベント 木高研 准教授 渡辺 千明 ……2
- ②運営協議会での所長挨拶／プロジェクト研究テーマ ……3
- ③木材基礎講座が開催／スギ木製治山ダム現地調査 ……4

◇木材加工推進機構から

- ・市街地木質化実証モデル事業／コンサルタント指導事業／秋田県木連総会 ……5
- ・機構の理事会、評議員会／依頼試験、技術相談のあらまし
／新任者紹介／推進機構事業をご利用下さい ……6

7月10日 木高研の運営協議会が開催されました

日本(秋田)流のCLT開発を望む声も



秋田県立大学木材高度加工研究所(木高研)の業務運営に関する助言を得ることを目的とした運営協議会が10日に木高研研修室で開催されました。この協議会は県立大学の学部長や林産、木材利用・加工、建築各分野の有識者、行政、関連機関代表などで構成されており、平成22年度から年に一回、木高研で開催されています。

協議会には委員10名をはじめ木高研の教授、准教授、行政や関係団体からのオブザーバーなど22名が出席。木高研の組織や予算などの概況、これまでの主な研究成果と活動状況、各種事業や技術移転の実績、地域貢献・社会貢献活動、教育への関わりの概要などについて報告を聞いたあと、質疑や意見交換をおこないました。

今年度の運営協議会では、「設立から20年経ったところで現状の問題点を整理して中長期的な方向性を明らかにしたい」とする木高研側からの意向に応える形での意見や質疑がおこなわれました。その中では「工学系の木材研究者が集まりにくい」現状が語られ、「研究業績の質・量ともの充実と、そういった情報の効率的で効果的な発信にも積極的に取り組むべき」との発言がありました。

また、行政サイドからは「木高研の研究成果をいかに実用化するかを重視している。すでに秋田スギ耐火梁部材の開発がある。これにCLTをプラスして実用・実証化を期待している」といった声が寄せられました。昨今話題のCLTについては「ヨーロッパのものではなく、日本(秋田)流のCLTを研究・開発することも必要ではないか」との指摘もありました。

(第3面に関連記事＝林所長の挨拶があります)

ネクスコ東日本との共同イベント

木材高度加工研究所 准教授 渡辺 千明

木高研は平成26年9月より、東日本高速道路株式会社(以下、NEXCO東日本(株))東北支社秋田管理事務所と地域材を活用した休憩施設の環境整備に関する共同研究を進めています。秋田スギをはじめとする県産材を活用し、秋田管理事務所管内の休憩施設に適した木製品を開発することが目的です。この共同研究は、昨年6月に木高研が事務局となって進めている国交省事業、日本風景街道「のしろ白神ネットワーク*」に同事務所が加入されたことから始まりました。

ネットワーク発足当初から中心市街地と農村部、市民団体と行政など能代管内でさまざまな活動団体との交流を進めてきましたが、現在では福島県や宮城県などの団体等、広域的な交流も推進しています。地方都市を結ぶ高速道路ネットワークとその施設活用によるPR活動、地域の顔としての施設整備はこれからの地域づくりには不可欠と考えていましたが、このたび、「地域をつなぎ、地域とつながる」をキーワードに、高速道路事業を活かした「地域社会の活性化」をCSRのテーマのひとつとしている企業とタイアップできたことで、より広域的な取り組みが可能になると考えています。

環境整備の端緒として、今年5月末から太平山パーキングエリア(以下、PA)と八郎湖サービスエリア(以下、SA)には、秋田スギを活用したハニカムプランターを設置しています(写真1)。

もともとは東京・銀座のビル屋上に設置するために熊谷組と共同開発したのですが、70cmと50cmの高さの異なるものを組み合わせて連結し中には鉢植え(7号鉢)を入れて管理しやすいよう工夫をしています。



写真1 秋田スギのハニカムプランター

また、昨年8月と今年5月には木材利用と無人施設の活用提案として、太平山PAと八郎湖SAにおいて、東日本大震災の被災地支援や地域情報を発信するイベントを実施しました(表1)。太平山PAでの企画は秋田県内では初めての無人施設を利用したイベントであったため、このときの反省-開始時間が遅く商機を逃した、実施時間が短かった、飲食の販売が必要等-をふまえて、今年はより数地の広い八郎湖SAにて開催しました(写真2)。これまで能代市内でも木材利用の提案をしながら地域活性化イベントを開催してきましたが、遠方へ運搬するには機材が大きく、また、限られた人員では搬出入に手間がかかりすぎ

るといった太平山PAで明らかとなった課題を解決すべく、新たに機材を試作しました(写真3、4)。すっきりとした会場の演出とスギ間伐材の有効利用を考慮し、テーブル、ベンチ、屋台用カウンターはいずれもスギ製材75mm × 45mmを同一モジュールで使用しています。また、屋台用カウンターは組み立て式とし、分解時の寸法も軽トラックで運搬可能な1.8m以下と運搬や保管スペースの軽減を図っています。これらは現在、市販に向けて県内企業と改良を重ねています。



写真3 スタッキングできる秋田スギ製のテーブルとベンチ



写真4 現場組み立て式の屋台

太平山PAでは間もなくトイレ床のバリアフリー化と内装の木質化工事が始まり、年内には完成予定です。地域の木材を活用した道の駅は全国各地で見ることができますが、高速道路施設の木質化例は少なく、NEXCO東日本(株)東北支社管内では、山形自動車道の



写真5 内装を木質化した山形自動車道櫛引PAのトイレ

櫛引PAで地域の木材・あつみ杉を活用した改修が平成24年度に行われています(写真5)。ここでは利用者の「寒い」という声を反映して冬期にはペレットストーブが使われているほか、利用者の意見を聞く木製目安箱の設置、意見に対する管理事務所からの返事や各種パンフレットなどがきれいに掲示されています。こうしたおもてなしの取り組みが評価され、第30回全国トイレシンポジウムにおいて「2014年日本グッドトイレ選奨」を受賞しています。

この共同研究では施設の改修にとどまらず、他の高速道路休憩施設においても当該地の県産材を活用した環境整備を進めることができるよう、改修のポイントや木材を用いる際の注意点等もまとめることにしています。また、地域の顔のひとつとなり、地域の魅力発信の場とするためのポイント一例え、まちなか誘導策や交流人口増加のための企画一も加え、より実用性の高いものにしたいと考えています。

*のしろ白神ネットワークのホームページ

<http://www.thr.mlit.go.jp/noshiro/douro/nsnw/>

表1 秋田自動車道の無人施設を活用したイベントの概要

日時	平成26年8月2日(土) 11:00~15:00	平成27年5月3日(日) 10:00~17:00
場所	太平山パーキングエリア 下り線	八郎湖サービスエリア 下り線
参加団体	のしろ白神ネットワーク(上町すみれ会、NPO法人常盤ときめき隊、秋田県山本地域振興局、NEXCO東日本秋田管理事務所、秋田県立大学木材高度加工研究所) 榎ウッディさんない	のしろ白神ネットワーク(上町すみれ会、NPO法人常盤ときめき隊、秋田県山本地域振興局、NEXCO東日本秋田管理事務所、秋田県立大学木材高度加工研究所) 鶴形地区そば製造加工組合、能代商工会議所青年部、みたね産直隊、榎ウッディさんない
来場者数	約270人	約300人
主な内容	・「のしろまち灯り・夏」及び観光PR ・東日本大震災被災地(福島県会津若松市)の特産品の販売 ・日本風景街道「木の香る道づくり」のPR及び休憩施設における木材利用の提案 ・東北風景協議会及び秋田県山本地域振興局、NEXCO東日本秋田管理事務所による観光情報提供 ・無人休憩施設の活用方法の提案 ・高速道路の利用促進	・能代山本地域の「食」紹介と販売 ・ぼうさい朝市(山形県酒田市)及び東日本大震災被災地(福島県会津若松市、宮城県南三陸町)の特産品の販売 ・平成27年には三種町、能代市の情報も提供



写真2 八郎湖SAでの地域活性化イベント

「変化しながらも存在感を示したい」

※第1面にあるとおり、今年度の木高研運営協議会が7月10日に開催されました。席上、挨拶に立った林所長は、開所以来20年を経過して各分野での研究対象の広がりについて触れながら、資材や業界環境の変化が進む中、木高研はその流れに沿って変化を遂げながらも存在感をさらに高めていかなければならない、などと述べました。以下にその概要を紹介します。

◇
木高研の運営協議会は、「木高研の業務運営に関することについて助言等を得ること」を目的としている。組織評価の会議ではないので、できるだけ忌憚のない意見をお聞かせ願いたい。

新任の委員もおられるので、木高研の設立と沿革について説明すると、研究所の目的は「秋田県の木材産業を資源依存型から技術立地型に転換するための基盤の確立」ということになる。これは20年前の設立当初から何ら変わっていない。

ところが20年経って木高研を取り巻く環境がだいぶ変わってきた。一つは資源の変化である。天然秋田スギが国有林から出てなくなった。その一方でスギの人工林が増えてきている。植栽から45～50年も経って資源として成熟し、現在は9～10齢級がピークになっている。

○
木高研も単に木材加工技術の高度化ということだけでなく、森林の多面的機能の発揮といった、いわゆる川上＝林業側の問題にも取り組んでいかなければならない。

川下側についても、住宅レベルから中大規模の構築物へと研究対象が変化し、土木分野でも木橋のみならず、地盤改良や河川の護岸工事の木杭の利用など需要が広がってきている。木質バイオマスに関しても、WPCなどのマテリアル利用だけではなく、搬出技術や燃焼の効率化など広範な技術開発が要求されてきている。

こういった守備範囲の広がりとは逆に、地域での木材産業の縮小や人口減少・少子高齢化といった、20年前にはほとんど考えなくてもよかった問題が現実のようになってきている。そういう逆風が吹いている中ではあるが、一方で木材利用に関しては、公共建築物等木材利用促進法のような追い風が吹いている現状がある。

いずれにしてもこういった状況変化に応じて木高研は、変化しながらも存在していかなければならない。20年経ったところで現状の問題点を少し整理して中長期的な方向性を明らかにしていきたいと、昨年度から将来計画委員会WGをつくっていろいろなことをやってきた。

現状、そんなに十分な結果が出ているわけではないが、その一つの表れとして、課題の管理の「見える化」というか、木高研で何をやっているのかを分かりやすくするというので、課題を整理してきている。

○
それともう一つ、将来計画に関することとして非常に大きな変化がある。実は県立大学の次の中期計画が30年度から始まるが、これに合わせてとくに本荘キャンパスのシステム科学技術学部学科再編の動きがあつて、それに向けての議論が続けられている。

現在、東北地方の大学にはいくつか建築学科があるが、木造建築をキチンと教えられる人間が揃っている大学というのは秋田県立大学しかない。これを大学のアピールポイントとしたいということで大学の理事会側からも強い希望が出ている。

具体的な問題点として、例えば、現状では木高研は秋田キャンパスの生物資源科学研究科に入っているのですが、木高研で博士課程を修了しても工学博士にはなれない。そういったところを何とかして解決したい。これは一つの例だが、いずれにしてもこれまで以上に本荘キャンパスとの連携を強化したいということで、いろいろな動きが出てきているということである。

そういった状況であることをご理解の上、皆さんからは忌憚のない意見を頂きたいので、よろしくお願いしたい。

木高研の重点プロジェクト研究テーマ

プロジェクト研究テーマは、木高研の開所当初は材料の物理的・科学的・生物学的な改質、高機能化や建築・土木利用のための構造開発が中心でしたが、次第に「環境・資源循環・持続的利用」を意識した内容に変化してきています。

研究テーマは、ほぼ3年ごとに見直されてきていますが、平成27～29年度の研究テーマは次のとおりです。

1) 林業・林産業の成長産業化に向けた森林の管理及び林産物の流通・利用システムの開発

- A. 森林の多面的機能の発揮に向けた森林資源の管理システムの開発
- B. 地域活性に向けた林産物の多目的流通・利用システムの開発

2) 国産材の積極的な利活用に向けた木質資源の利用技術の開発

- C. 需要拡大に係る高度技術の開発
- D. 新規需要創出に向けた木質材料及び工法の開発

3) 次世代シーズ研究

木材基礎講座が開催されました

テーマは「くらしに活かす木のはなし」

市民など延べ130名が参加しました

木高研による2015年度の「木材基礎講座」が6月16日から毎週火曜日の4回シリーズで開催されました。今回のテーマは「くらしに活かす木のはなし」。——国内の森林資源の充実化に対応してこれまで遠ざかる一方であった木材が生活を潤す材料や話題として私たちの地域や暮らしに帰ってきていますし、さらに新しい木の活かし方も模索されています。

今回の基礎講座は、一般市民向けに分かりやすいものにしようと、「地域と暮らし」をキーワードとした「木のはなし」を取り上げました。

好評のうちに連続で行われている林知行所長・教授の「ちょっと聞きたい木のはなし」に始まり、中村昇教授の「地域における大規模木造の可能性と課題」、渡辺千明准教授の「地域資源とまちづくり」、そして栗本康司教授の「2,500年前の巨大埋もれ木が出土！」と続き、日々の暮らしと未来、そして古代史以前のロマン溢れる世界に聴講者をいざないました。4回の基礎講座にはのべ130名の一般市民らが参加しました。

このうち栗本教授の「2,500年前の巨大埋もれ木が出土！」の講義は、青森からの参加者をはじめ38名が聴講。昨年秋から今年の春にかけて、にかほ市象潟町の日本海沿岸自動車道の象潟インターチェンジ工事現場で見つかったナラ、ブナ、トチ、ケヤキなどの広葉樹や天然スギなど大量の埋もれ木についての話でした。

にかほ市象潟郷土資料館によると、紀元前466年に鳥海山の山頂付近で大規模な山腹崩壊が発生。60億トンの岩石や土砂が北西の日本海側に流出し、かつて湖の島でのちに象潟の九十九島など独特の地形を形成した時に土石流とともに押し流された樹木群と見られています。大きなものでは長さ11メートル×径級1.8メートルのケヤキもありました。

栗本教授は2,500年前の山腹崩壊で流された埋もれ木は、その一部を木高研が提供を受けて製材できるものは製材して、その形状や色合い、成分、強度などの性能ほかについての分析を進めることとしており、その成果が期待されています。

今回、象潟町のインターチェンジ建設工事現場で掘り出された大量の埋もれ木は、秋田・山形両県の4市町が指定を目指す「鳥海山・飛島ジオ



写真 栗本教授の講義風景

パーク構想」の貴重な資料となるほか、地域の自然と歴史を学ぶ教材として小中高生の学習の場でも活用されることになっています。

スギの木製治山ダム 13年経過しても耐久性は十分

佐々木教授らが現地調査で実証

木高研と県農林水産部が4月30日、北秋田市協神地区の槐岱道下地内で平成14年3月に竣工した木製治山ダムの劣化や強度を調べる試験(耐久性調査)を行った。県が設置を進めている秋田スギを使った木製治山ダムは、13年度から県内各地で50基近くが建設されている。

槐岱道下地内のダムは初期のもので、延長11



メートル、放水路高1.5メートル、堤体幅1.8メートル。同ダムが秋田自動車道の建設に伴って解体、撤去される

ことになったため、木高研と県が実際に使用したスギの部材を使って耐久性を調査することになったもの。

ダムの堤体から幅0.9メートル、厚さ1.5メートルの試験用部材を切り出し、油圧ジャッキで荷重を加えて、その耐久性を調べた。ジャッキと部材には計測する機材を取り付け、荷重が増すにつれて部材がどのように変化するかをパソコン画面で把握できるようにした。試験の結果、部材は最大13トンの荷重にも破壊されることはなかった。現場での試験を進めた木高研の佐々木貴信教授は、19年に木高研の実験室で行った試験と同じ結果が得られたとして、「耐久性は十分で強度の劣化もほとんどしていない。県産スギ材の土木分野での利用がさらに拡大することを期待したい」と語っている。

市街地木質化実証モデル事業（秋田駅木質化）について

□事業の概要

秋田公立美術大学が国の補助事業を活用し、公共施設等への県産材の利用促進の可能性を調査する「市街地木質化実証モデル事業」を実施している。

公共性の高い空間に実証モデルを設置し、都市の利用者である一般市民に直接体験してもらうことで、市街地での木質化・木造化の可能性を広く普及し、新たな県産材の需要を喚起、促進することを目的とした事業である。

□設置場所等の選定

設置場所は、「多くの市民が気軽に利用し実体験が可能」であること、「雨水の影響を受けにくい半屋外の公共空間」であることを条件に、県都の玄関口でもあるJR秋田駅中央改札付近と東西自由通路「ポポロード」を選定した。実証モデルは、①準不燃加工秋田杉による駅改札周り空間の壁面木質化、②自由通路に設置する秋田杉のフォーリーベンチ、③天然秋田杉板を用いたハイカウンターの3つである。

□壁面木質化

使用する秋田杉は準不燃加工を施し、建築基準法の内装制限をクリアしている。デザインは見込み寸法の異なるリブ材を用いた縦ルーバー基調とすることにより、単位面積当たりの木の表面積の多い「木のひだ」に包まれた空間を生み出している。



□フォーリーベンチ

75mmの正角材の柱と半割の梁で構成された木質空間。長さ2000mm未満の短い梁が相互に依存し4500mm以上のスパンを覆う、木構造の可能性を示唆する空間。その空間に置かれた秋田杉

技術コンサルタント指導事業は延べ4社で実施

技術コンサルタント指導事業は、新製品開発や製品の品質改良などを目指す木材関連企業等の技術指導を行うため木材加工推進機構が、専門知識や経験を有する人の中から技術コンサルタントを委嘱し、企業等が独自では解決することが困難な技術的諸問題の解決を図ることを目的とするものです。今年度は7月までに延べ4社を訪問して、企業が求める技術開発に関する指導を行ってきました。

このうち県南地区のS社からは、東日本大震災からの復興に向けた、スギによる防風柵・防風垣の施工性を改善するために、杭と横板との接合に用いる接合具を金物から木製にしたいとの相談があり、木高研教員のコンサルタントがその方向に沿って接着剤を用いる場合の接着剤の選定、接着剤を用いない場合の接合方法、コンサルタントが開発した接合方法などについて助言しました。



その後、S社との間で何度か情報交換をして試作品の性能試験などを行いながら、さらに協議や試験を重ね、現在では独自に新製品開発に取り組める段階に至っています。

合板を重ねたボリュームは、人が腰掛けるベンチとして、また、柱の基礎となった。人が行き交う街路に置かれた、集いと休憩のための東屋(Folly)である。



□ハイカウンター

樹齢250年以上の天然秋田杉の厚板を使用。長さ4000mm、幅600mm、厚さ70mmの一枚板は、木目の美しさだけでなく、杉の「香り」や「手さわり」など人の五

感に訴えかける圧倒的な存在感を放っている。口の字の留め加工は「隠し蟻」という美しい組み手が用いられている。若者たちが肩を寄せ合い、顔を突き合わせて語りあうスペース、あるいはビジネスマンがパソコンを使うワーキングデスクでもある。

(取材協力:秋田公立美術大学小杉准教授)

～業界ニュース～ 秋田県木連が総会

重点事業として「木材利用の推進」を掲げる

新しい理事長には網幸太氏を選出

5月29日に開催された秋田県木材産業協同組合連合会(秋田県木連)の通常総会では、平成27年度の事業として「木材利用の推進」に重点的に取り組むことを決めた。

「あきた県産材販売戦略事業」では新たな需要拡大を図るため、ナイス「住まいの耐震博覧会」(7月仙台:終了)への出展、「森と木の国あきた展」(10月:東京)、首都圏木材市売市場での「秋田材展示会」(10月:埼玉、12月:千葉)の開催など県産材の情報発信や商談などを通じて県外への販路拡大を図る。

また「県産材の需要拡大」では、「ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業」を実施する。県内で県産材を一定量以上使った住宅を新・増改築、もしくは購入した人または木質ペレットストーブ、県産木製品等を購入した人に対しポイントを付与し、ポイント交換で県産品を提供するもの(申請期限は来年1月31日までの予定)。この事業では国の木材利用ポイント事業では対象外となっていた広葉樹製品も対象となる。

さらにはモデル的な木造住宅設計パターンの作成を行うほか、タレントを使った地域材活用キャンペーンのイベント開催、住宅優良事例集の取りまとめ・作成をおこない地域材利用の拡大を促進する。

平成13年に県の主導で設置された「あきた県産材利用センター」は、県の監査で「人格なき社団(任意団体)は補助または委託対象としての適格性への疑念や事業実施体制の脆弱性がある」との問題が指摘されたことから、今年度の同センター総会で解散が決まった。秋田県木連が今年度以降、その業務をすべて継承することとなったため事務量が大幅に増えることになった。

とくに「あきた県産材販売戦略事業」や「秋田の木販路開拓事業」など外へ向かっての販売促進活動事業は、ある意味で大きな転機を迎えることになりそう。こうした事業では昨年度まで『秋田 杉の王国』という年間9万件ものアクセスを数えたポータルサイトが廃止になったことによるマイナスもある。県木連では今年度の「情報化対策」の中で「県木連HPの全面的な見直しを行う」と明記しており、そのカバーが期待されている。

任期(2年間)満了に伴う役員の改選では、網幸太氏(県集成材工業協組・相澤銘木)を新理事長に選出した。網理事長は新任挨拶の中で「製材をはじめとする木材加工業界は消費税増税後の需要反動減がいまだに修復されていない。日本一の蓄積と面積を誇る秋田の人工林スギは将来のためにもその利用と需要拡大に努め、若い世代との連携を深めて活用を図っていききたい」と述べた。

6月8日 第1回理事会

- ・平成26年度事業報告及び決算が承認されました。経常収支△3,890千円、次期繰越収支差額6,048千円となりました。正味財産期末残高は前年度比で25,258千円増の671,108千円となりました。
- これは、主に保有債券の時価評価額の増によるものです。

6月29日 定時評議員会

- ・平成26年度決算が承認されました。・8名の理事が選任されました。(機構ホームページに掲載しております)

7月17日 臨時理事会

- ・代表理事及び業務執行理事が選定されました。(代表理事 網 幸太 氏、業務執行理事 泉山 吉明 氏)

H26年度依頼試験、技術相談のあらまし

《依頼試験》平成26年度に依頼された試験は前年度より1件減り56件ありました。その内訳は、集成材の曲げ試験や壁・床の面内せん断試験、家具などの強度試験が37件、含水率試験や集成材のはく離試験などの物性試験が14件、その他音響試験やホルムアルデヒド放散量試験等が5件でした。

依頼者の内訳では、賛助会員が30件、会員外が15件、県外企業が11件となっています。平成26年度の傾向として、県外企業からの依頼試験の件数が増加しました。

JISやJAS等の規格の性能試験のほか、新製品開発に要求される性能を確認するための試験等を木材高度加工研究所の先生方の協力を仰ぎ適切なご提案いたします。

皆様が一層ご利用しやすくなるよう努力いたしますので、ぜひお気軽にご相談・ご利用ください。

《技術相談》4月以降、消費税増税前の駆け込み需要の反

動減が続く、木材関連業界にとっては極めて厳しい1年間でした。木材・住宅関連業界は大きな分岐点に立たされています。このような中、推進機構に持ち込まれた技術相談は85件でした。内容を大別すると加工技術27件、生産技術6件、利用技術17件、情報提供35件となっており、業種別では集成材が11件と多く、次いで官公庁10件、フローリング9件、建築設計と製材7件、工芸品・小木工と一般が5件などとなっています。

木材関連業種以外からの相談も多くなっており、木材に寄せる関心の高まりを反映しているのではないかと受け止めています。今年度の特徴と言えるのは、発電やペレットへの利用、チップ需給の動向などバイオマス利用に関連した相談が多かったことです。そして不燃化や準不燃化についての照会や技術情報の提供を求める相談やCLT(直交集成板)に関する問い合わせも多くなりました。時代の変化に合わせて木材のニーズが変わり、そのまた先をどう見ていけばよいのかという具合に、関連業界が未来を模索し続けているようにも見受けられます。

新任者紹介

推進機構 業務執行理事兼事務局長
泉山 吉明

前職の県林業木材産業課では県産材の利用推進に関する業務を2年間担当してきました。その間、県産材の供給側と需要側のニーズ等を探るために、県内外の多くの企業の声を聞いてきました。推進機構では企業ニーズや最新の技術情報等に対して、特に敏感に、更にスピード感を持って対応していかなければならないと考えています。木高研と連携を密にししながら、本県の木材加工分野のレベルアップのため、企業の積極的な挑戦に応えられるよう頑張ります。

推進機構 スタッフ
高橋 一孝

昨年の春に山梨県を退職して故郷に戻ってきました。機構では総務担当(一般事務)という今までと違った仕事をしてありますが、かつての行政経験を思い出しながら、秋田県の木材関連産業の発展のために頑張るつもりです。健康保持のため1年近く風の松原内をウォーキングしております。今後ともよろしくお願いいたします。

木高研総務・管理チーム スタッフ
三浦 隆士

県立大学本荘キャンパスからまいりました三浦と申します。本荘キャンパスでは学生対応が主な業務であったため、業務内容の異なる木高研では初めて耳にする単語が毎日のように飛び交い、新鮮な気持ちで仕事に取り組んでいます。給与・社会保険に関することから科研費に至るまで、さまざまな業務に携わることができ、期待に胸が膨らんでいます。業務内容は違えども、前任地で培った力を存分に発揮し、また木高研でより高いレベルへと成長できるよう努力したいと思います。

木高研 特任助教 稲永 路子

名古屋大学生命農学研究科で学位を取得し、4月より木高研に着任しました。私の専門は森林生態遺伝学です。森林を構成する樹木がどうやって生まれ、成長し、親となっていくのか、また日本列島に分布する樹木が各地の環境にどのように適応しているのか、遺伝子を切り口に調べています。博士課程ではブナを材料としていましたが、秋田に赴任したご縁から、ヒバとスギの研究を始めました。よろしくお願いいたします。

木高研 特任助教 工藤 佳世

これまで、広葉樹の幹の中で起こる道管の形成機構や木部の水分分布について研究を行ってきました。道管は、樹木が生きていく上で必要不可欠な水の通道を行う重要な組織です。また道管の数や大きさは、木材の材質と密接に関連しています。樹木の道管の形成機構を明らかにすることで、木質資源の持続的生産や高度有効利用に貢献できればと思っています。木高研では、特に植物ホルモンが道管形成に与える影響について研究を進めたいと考えています。よろしくお願いいたします。

推進機構の事業をご利用下さい

1. 顧問による情報提供活動、企業経営診断

賛助会員企業からの要請を受け、推進機構の顧問が直接訪問して情報提供や経営診断を行います。また、業界団体等が主催する講演会や研修会の講師も受け付けております。

2. 技術コンサルタントによる指導

木材に関する知識及び経験を有する専門家を「技術コンサル

タント」に委嘱しており、賛助会員企業の技術向上のお手伝いをいたします。製品開発や製造工程に関する技術的なことなどお気軽にご相談下さい。

3. 依頼試験の実施

企業等からの依頼を受けて、「強度」「含水率」「接着性能」「ホルムアルデヒド放散量」などの各種試験を、木材高度加工研究所の協力を得て行っています。詳細は当機構のホームページをご覧ください。